

令和5年度2月補正予算

主な事業概要

総合企画部

目 次

	頁
企 画 調 整 課	3
県 民 活 動 生 活 課	4
CO ₂ ネットゼロ推進課	4
人 権 施 策 推 進 課	5

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>△166,994 (5,826,625)</p> <p>諸 △166,994</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 △166,994 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得や既に先行取得した用地の管理等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>5,826,625 → 5,659,631 事業実績に応じた減額</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>1,599 (225,375)</p> <p>⊖ 1,599</p>	<p>1 関西広域連合負担金 2,106 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p> <p>212,996 → 215,102 事業実績に応じた増額</p>
<p>新駅問題・特定プロジェクト対策費</p>	<p>△6,157 (34,917)</p> <p>財 2</p> <p>繰 △3,592</p> <p>⊖ △2,567</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 △3,592 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p> <p>25,881 → 22,289 事業実績に応じた減額</p>
<p>高等教育機関地域連携推進費</p>	<p>597,425 (190,565)</p> <p>財 734</p> <p>寄 1,573</p> <p>⊖ 595,118</p>	<p>1 滋賀県立高専設置事業 598,425 滋賀の産業と地域を支える高度専門人材の育成のため、公立大学法人滋賀県立大学とともに、新たな高等専門学校の設置準備を進める。</p> <p>178,053 → 776,478 滋賀県立高等専門学校整備運営基金の積立による増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>国土調査費</p>	<p>△17,230 (175,069)</p> <p>国 △11,466</p> <p>⊖ △5,764</p>	<p>1 地籍調査費補助金 △17,199</p> <p>一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業に対して補助する。</p> <p>174,120 → 156,921</p> <p>国の内示額の減に伴う減額</p>
<p>【CO₂ネットゼロ推進課】</p> <p>省エネ・再エネ等加速化推進費</p>	<p>△183,272 (702,893)</p> <p>国 △20,586</p> <p>緑 △65,948</p> <p>⊖ △96,738</p>	<p>1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 △78,630</p> <p>家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等スマート・ライフスタイル製品を導入する取組に対して支援する。</p> <p>244,540 → 165,910</p> <p>補助金の実績見込み等に伴う減額</p> <p>2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 △38,630</p> <p>産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。</p> <p>112,109 → 73,479</p> <p>補助金の実績見込み等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>3 PPA等普及促進事業 △4,600 太陽光発電設備の導入を促進するため、初期投資ゼロで設置できる電力販売契約（PPA）等の普及を支援する。</p> <p>18,423 → 13,823 補助金の実績見込み等に伴う減額</p> <p>4 しが省エネ家電買替特別支援事業 △56,612 エネルギー価格の高騰等を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品への買替えを支援することで、家庭の負担軽減および温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>307,600 → 250,988 支援の実績見込み等に伴う減額</p>
<p>【人権施策推進課】</p> <p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>△27,727 (263,800)</p> <p>国 △11,546</p> <p>⊖ △16,181</p>	<p>1 地域総合センター運営費等補助金 △18,944 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。</p> <p>160,625 → 141,681 市町の事業費等の減に伴う減額</p> <p>2 人権センター事業推進費補助金 △7,461 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を推進するため、事業運営費等に対して助成を行う。</p> <p>99,255 → 91,794 事業実績に応じた減額</p>